

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第66期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	ホシデン株式会社
【英訳名】	Hosiden Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古橋健士
【本店の所在の場所】	大阪府八尾市北久宝寺一丁目4番33号
【電話番号】	(072) 993 - 1010 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室担当 本保信二
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区入江一丁目14番25号
【電話番号】	(045) 423 - 2201 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 梅田晴彦 (東京営業統括部担当)
【縦覧に供する場所】	ホシデン株式会社 東京支社 (東京営業統括部) (横浜市神奈川区入江一丁目14番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	172,936	230,883	205,148	148,237	139,949
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,552	5,950	3,555	1,819	5,134
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 () (百万円)	5,251	2,141	3,361	122	10,698
包括利益 (百万円)	5,921	3,327	997	1,025	11,531
純資産額 (百万円)	90,917	93,241	91,560	89,918	76,162
総資産額 (百万円)	125,230	130,006	123,179	128,517	106,716
1株当たり純資産額 (円)	1,374.64	1,409.96	1,384.56	1,421.02	1,239.20
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	78.56	32.37	50.83	1.88	173.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	71.7	74.3	70.0	71.4
自己資本利益率 (%)	-	2.3	-	0.1	-
株価収益率 (倍)	-	16.8	-	353.1	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	17,378	2,615	8,422	7,641	4,156
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,002	4,020	5,348	3,692	2,372
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	12,258	1,136	219	2,785	2,986
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	57,084	49,972	54,259	55,744	54,015
従業員数 (人)	8,371	8,968	10,174	9,591	7,895

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期、第65期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第66期、第64期及び第62期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	148,843	194,615	141,885	107,953	93,246
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,035	5,746	1,530	3,206	4,159
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	7,227	2,893	6,261	2,539	9,385
資本金 (百万円)	13,660	13,660	13,660	13,660	13,660
発行済株式総数 (千株)	72,710	72,710	72,710	69,710	69,710
純資産額 (百万円)	79,297	81,636	75,110	70,487	58,397
総資産額 (百万円)	106,823	108,394	99,895	103,817	88,746
1株当たり純資産額 (円)	1,198.92	1,234.47	1,135.80	1,113.94	950.16
1株当たり配当額 (円)	20	10	10	10	10
(内 1株当たり中間配当額)	(10.0)	(5.0)	(5.0)	(5.0)	(5.0)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	108.14	43.74	94.67	39.09	152.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.2	75.3	75.2	67.9	65.8
自己資本利益率 (%)	-	3.6	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	12.4	-	-	-
配当性向 (%)	-	22.9	-	-	-
従業員数 (人)	791	755	735	710	671

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期、第65期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第66期、第65期、第64期及び第62期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和22年4月	大阪市東成区に当社前身古橋製作所を創業
昭和25年9月	資本金20万円をもって、星電器製造株式会社（現 ホシデン株式会社）に改組
昭和34年11月	群馬県伊勢崎市に現 東京工場の前身、東京星電株式会社を設立
昭和35年3月	音響部品（イヤホン、マイクロホン）の開発・生産を開始
昭和35年5月	関東地域への販売拠点として東京都品川区に東京営業所を開設
昭和35年7月	工場拡張のため、生野区猪飼野、生野区巽町、布施市高井田へ移転後、八尾市北久宝寺（現在地）に本社工場を移転
昭和38年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和41年12月	初の海外進出、香港に現地法人 香港星電(有)を設立
昭和43年8月	福岡県に九州星電株式会社（現 ホシデン九州株式会社）を設立
昭和44年9月	台湾に現地法人 台湾星電（股）を設立
昭和47年10月	カラー液晶表示素子の開発を開始
昭和48年2月	韓国に現地法人 韓国星電株式会社を設立
昭和53年1月	米国に現地法人 HOSIDEN AMERICA CORP.を設立
昭和53年6月	シンガポールに現地法人 HOSIDEN SINGAPORE PTE.LTD.を設立
昭和54年10月	業界初のカラー液晶表示素子を開発、エレクトロニクスショーに出品
昭和55年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え
昭和57年4月	滋賀県に星電子工業株式会社（現 ホシデンエフ・ディ株式会社）を設立
昭和60年11月	第1回技術展開催（東京 ホテルパシフィックにて）
昭和61年3月	ドイツに現地法人 HOSIDEN EUROPE GmbH.を設立
昭和63年5月	中国・東莞市に委託加工工場 中星電器廠を設立
平成2年2月	英国に現地法人 HOSIDEN BESSON LTD.を設立
平成2年10月	創立40周年を迎え、ホシデン株式会社に社名変更
平成4年3月	中国・青島市に現地法人 青島星電電子(有)を設立
平成4年12月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成17年7月	中国・青島市に現地法人 星電高科技（青島）(有)を設立
平成19年2月	中国・天津市に現地法人 天津豪熙電電子(有)を設立
平成20年10月	ベトナム・ハノイ近郊に現地法人 HOSIDEN VIETNAM (BAG GIANG) CO.,LTD.を設立
平成24年2月	中国・東莞市に現地法人 東莞橋頭中星電器(有)を設立
平成24年2月	中国・東莞市に現地法人 東莞橋頭星電科技電子(有)を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社との関係会社）は、当社（ホシデン株式会社）、子会社27社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社との関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社グループは電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「表示部品」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来、「液晶表示素子」としていた報告セグメントは、「表示部品」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。

「音響部品」の区分に属する主要な製品はマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等となっています。

「表示部品」の区分に属する主要な製品は液晶表示素子、タッチパネルとなっています。

「複合部品その他」の区分に属する主要な製品は上記の区分に属さない複合機器となっています。

当社は、最終製品の製造を行い、子会社より仕入れた完成品とともに、これらの製品を主に国内外のセットメーカーへ直接または販売拠点を通じて供給しております。

国内生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達の商品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について当社へ供給しております。

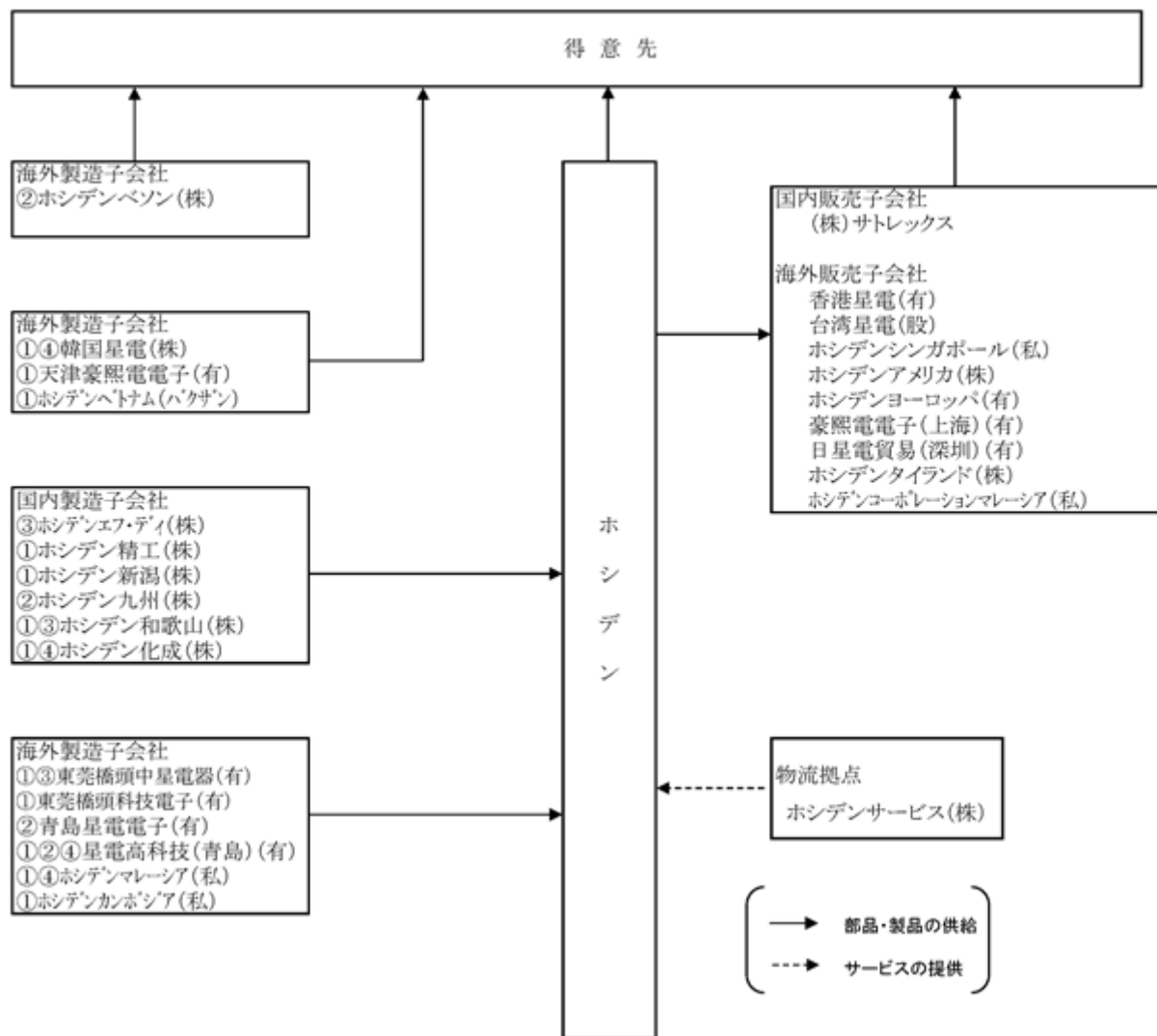
国内物流拠点は、当社グループ製品の保管・入出荷のサービスを提供しております。

国内販売拠点は、国内の量販店、小口ユーザー向け販売子会社であります。

海外生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達の商品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について、現地販売、当社及び販売拠点への供給を行っております。

海外販売拠点は、当社及び生産拠点より供給された製品の販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



図中の番号は、当社のセグメント区分 機構部品、音響部品、表示部品、複合部品その他を示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ホシデン新潟㈱(注)5	新潟県村上市	90	機構部品の製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ 製品・部品の販売 役員の兼任...有
ホシデン精工㈱	大阪府柏原市	100	同上	100.0	同上
ホシデン九州㈱	福岡県鞍手郡 鞍手町	90	音響部品の製造	100.0	同上
ホシデンエフ・ディ㈱	滋賀県愛知郡 愛荘町	50	表示部品の製造	100.0	同上
ホシデン和歌山㈱	和歌山県 有田郡有田川町	80	機構部品、表示 部品の製造	100.0	同上
㈱サトレックス	大阪市東成区	10	機構部品、表示 部品、複合部品 その他の販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
ホシデン化成㈱	滋賀県愛知郡 愛荘町	50	機構部品、複合 部品その他の製 造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ 製品・部品の販売 役員の兼任...有
ホシデンサービス㈱	大阪府八尾市	45	倉庫業	100.0	当社製品の保管 役員の兼任...有
韓国星電㈱(注)2	大韓民国 慶尚南道昌原市	千₩ 24,619,730	機構部品、複合 部品その他の製 造販売	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ 製品・部品の販売 役員の兼任...有
台湾星電(股)	台湾 台北市	千NT\$ 100,500	機構部品、音響 部品の販売	100.0	当社より商品部品材料の仕入、当 社へ製品・部品の販売 役員の兼任...有
香港星電(有)(注)2、7	KOWLOON, HONG KONG.	千HK\$ 221,300	機構部品、音響 部品、表示部 品、複合部品そ の他の販売	100.0	当社より商品部品材料の仕入、当 社へ製品の販売 役員の兼任...有 債務保証
ホシデンアメリカ㈱	SCHAUMBURG, IL, U.S.A	千US\$ 2,268	機構部品、音響 部品、表示部品 の販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
ホシデンシンガポール(私)	PLATINUM, SINGAPORE	千S\$ 2,400	機構部品、音響 部品、表示部 品、複合部品そ の他の販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有 債務保証
ホシデンマレーシア(私) (注)2	BARU BANGI, SELANGOR DARUL EHSAN, MALAYSIA	千M\$ 58,800	機構部品、複合 部品その他の製 造販売	100.0 (9.5)	当社より商品部品材料の仕入、当 社へ製品・部品の販売 役員の兼任...有 債務保証
ホシデンベソン㈱	HOVE, EAST SUSSEX, UNITED KINGDOM	千STG 3,500	音響部品の製造 販売	100.0 (1.0)	当社より商品部品材料の仕入、当 社へ製品の販売 役員の兼任...有 債務保証
ホシデンヨーロッパ(有)	DUSSELDORF, GERMANY	千DM 350	機構部品、音響 部品、表示部品 の販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
青島星電電子(有)(注)2	中華人民共和国 山東省青島市	千US\$ 17,200	音響部品の製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ 製品の販売 役員の兼任...有 債務保証

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
豪熙電電子(上海)有限	中華人民共和国 上海市	千US\$ 300	機構部品、音響 部品、表示部 品、複合部品そ の他の販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有 債務保証
日星電貿易(深圳)有限	中華人民共和国 深圳市	千HK\$ 2,000	音響部品、複合 部品その他の販 売	100.0 (100.0)	役員の兼任...有
星電高科技(青島)有限(注)2	中華人民共和国 山東省青島市	千US\$ 20,000	機構部品、音響 部品、複合部品 その他の製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ 製品の販売 役員の兼任...有 債務保証
天津豪熙電電子有限	中華人民共和国 天津市	千US\$ 2,000	機構部品の製造 販売	100.0 (51.0)	役員の兼任...有
ホシデンタイランド有限	BANGKOK, THAILAND	千THB 10,000	機構部品、音響 部品、複合部品 その他の販売	100.0 (100.0)	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
ホシデンベトナム(バクザン)有限 (注)2、6	BAC GIANG PROVINCE VIETNAM	千US\$ 32,900	機構部品の製造 販売	100.0 (50.0)	役員の兼任...有
東莞橋頭中星電器有限(注)2	中華人民共和国 広東省東莞市	千HK\$ 276,550	機構部品、表示 部品の製造	100.0 (100.0)	役員の兼任...有
東莞橋頭星電科技電子有限	中華人民共和国 広東省東莞市	千HK\$ 85,000	機構部品の製造	100.0 (100.0)	役員の兼任...有
ホシデン コーポレーション マレーシア(私)	BARU BANGI, SELANGOR DARUL EHSAN, MALAYSIA	千M\$ 1,000	機構部品、音響 部品、表示部 品、複合部品そ の他の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任...有
ホシデンカンボジア(私)	PHNOM PENH SEZ CAMBODIA	千US\$ 300	機構部品の製造	100.0	役員の兼任...有

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 当社の連結子会社であるホシデン新潟有限については平成28年3月をもって解散し、現在会社清算手続き中
あります。

6 ホシデンベトナム(バクザン)有限については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に
占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	29,363百万円
	(2) 経常利益	15百万円
	(3) 当期純利益	18百万円
	(4) 純資産額	3,475百万円
	(5) 総資産額	8,791百万円

7 債務超過会社で債務超過の額は、5,519百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機構部品	4,667
音響部品	1,304
表示部品	771
複合部品その他	544
全社(共通)	609
合計	7,895

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
671	45.4	22.2	6,303,776

セグメントの名称	従業員数(人)
機構部品	227
音響部品	50
表示部品	10
複合部品その他	41
全社(共通)	343
合計	671

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社1社の労働組合は「ホシデン労働組合」と称し、昭和36年に結成され、昭和40年5月、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しました。当社における労使関係は相互の基本的権利を尊重し、円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成27年4月～平成28年3月）の世界経済は、米国では、雇用環境を中心に景気は拡大傾向にあります。利上げについては慎重な姿勢を見せています。欧州においては、緩やかな回復が続いていますが、中国など新興国においては、景気の減速が鮮明で世界経済への影響が懸念されます。また、日本経済においては、企業の業績回復により景気は緩やかに回復しておりますが、年明けからの急激な円高により、先行きが不透明となっております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連向けは自動車販売の回復に加え、電装化の進展により需要が好調に推移しております。また、産業機器向けも堅調に推移しております。スマートフォンやタブレット端末関連向けも拡大しておりますが、年末頃からスマートフォン関連向けは急ブレーキがかかっており、第4四半期についてはマイナス成長となりました。

このような状況の下で、当社グループでは、自動車関連向けにつきましては、引き続き堅調に推移したものの、スマートフォンを中心とした移動体通信関連（携帯電話）向けは伸び悩み、アミューズメント関連（ゲーム機器）向けは低調な推移となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、1,399億49百万円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。利益面では、営業損失は、28億35百万円（前連結会計年度は28億円の営業損失）、経常損失は、円高に伴う為替差損（24億52百万円）の発生があり、51億34百万円（前連結会計年度は18億19百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は固定資産の減損損失（34億29百万円）の計上及び繰延税金資産の取り崩しに伴い、法人税等調整額（17億20百万円）を計上したことにより、106億98百万円（前連結会計年度は1億22百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

報告セグメントの売上高は、次のとおりであります。

機構部品につきましては、移動体通信関連向けは増加したものの、アミューズメント関連向け等の減少により、1,093億56百万円（前連結会計年度比3.8%減）、セグメント損失は38億13百万円（前連結会計年度は35億21百万円のセグメント損失）となりました。

音響部品につきましては、自動車関連向け等が増加したものの、移動体通信関連向けの減少により、167億64百万円（前連結会計年度比0.0%減）、セグメント利益は10億63百万円（前連結会計年度比39.7%増）となりました。

表示部品につきましては、自動車関連向けが増加したことにより、91億12百万円（前連結会計年度比13.1%増）、セグメント損失は36百万円（前連結会計年度は1億77百万円のセグメント損失）となりました。

複合部品その他につきましては、情報事務機器関連向けが減少したことにより、45億92百万円（前連結会計年度比32.6%減）、セグメント損失は1億5百万円（前連結会計年度は15百万円のセグメント損失）となりました。

(注)各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億29百万円減少（前連結会計年度末は14億85百万円の増加）し、当連結会計年度末には540億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、41億56百万円の増加（前連結会計年度は76億41百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失87億66百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益14億49百万円）、減価償却費22億33百万円（前連結会計年度は22億18百万円）、減損損失34億29百万円（前連結会計年度は4億1百万円）、売上債権の減少58億70百万円（前連結会計年度は8億73百万円の減少）、たな卸資産の減少65億26百万円（前連結会計年度は28億64百万円の減少）、仕入債務の減少45億20百万円（前連結会計年度は7億58百万円の増加）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、23億72百万円の減少（前連結会計年度は36億92百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25億73百万円（前連結会計年度は37億90百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、29億86百万円の減少（前連結会計年度は27億85百万円の減少）となりました。これは短期借入金の減少7億62百万円（前連結会計年度は1億24百万円の減少）、自己株式の取得による支出16億円（前連結会計年度は20億円）、配当金の支払6億23百万円（前連結会計年度は6億61百万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機構部品	108,933	6.7
音響部品	16,519	3.1
表示部品	8,936	20.0
複合部品その他	4,699	29.5
合計	139,088	6.0

(注) 金額は販売価格(消費税等抜価格)により表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
機構部品	108,356	9.5	11,582	9.4
音響部品	16,922	1.8	2,557	7.7
表示部品	8,966	11.6	2,147	5.3
複合部品その他	4,724	27.9	702	8.9
合計	138,970	7.9	16,990	5.5

(注) 金額は販売価格(消費税等抜価格)により表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機構部品	109,559	6.6
音響部品	16,739	1.0
表示部品	8,858	23.0
複合部品その他	4,792	30.4
合計	139,949	5.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
任天堂㈱	53,599	36.2	48,088	34.4

2 金額は販売価格(消費税等抜価格)により表示しております。

3【対処すべき課題】

(1)中長期的な経営戦略

当社の属するエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により急速に大きく変化しており、新たな発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されております。スマートフォン及びタブレット端末やネット関連機器の分野は、従来の家電・AV市場、ゲーム市場とも融合しながら、さらに進化、発展し、先進国市場に加え、新興諸国でも大幅に拡大し、インターネットにつながる機器を個々人が身につけ持ち運ぶ流れが定着しつつあります。さらに環境にやさしいエコカーの増加や車の電子化の進展が車載電子機器の増加を後押しし、電子部品デバイスの裾野が拡大しており、加えて太陽光発電機器関連や医療・美容・健康機器関連、IoT関連にも充分期待できます。

この中において、当社は電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足度を第一としたきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の確保・拡大による企業価値の増大をはかってまいります。

重点的取り組み市場といたしましては、今後も引き続き成長が期待されるスマートフォン・タブレット端末を中心としたモバイル情報機器、安全、安心、快適を追求し高度化する自動車関連、アミューズメント（ゲーム機器）関連、太陽光発電機器関連、ウェアラブル機器関連、医療・美容・健康機器関連、さらにはネットワーク化が進む産業機器やIoT関連等の成長分野への事業を強化し、技術開発・生産・販売の連携をはかり、グローバルな視点をもって展開してまいります。

また、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化をはかり、電子機器の軽薄短小化、高性能化、多機能化、高速電送化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化等の技術トレンドに総合的に対応する新製品開発による高付加価値化、及び開発のスピードアップ・効率化に積極的に取り組んでまいります。

特にコア技術の深耕に注力し、機構設計技術、高周波設計技術、音響設計技術、光学設計技術、回路設計技術、金型設計技術、シミュレーション技術、解析技術、ソフト技術等の当社独自の技術による独自商品の開発を進め、また、生産性を高め、製品を市場にタイムリーに提供するため、グローバル規模での最適地での生産・販売体制の再構築を行ってまいります。

(2)会社の対処すべき課題

現状、当社グループの属する電子部品業界を取り巻く環境はデジタルカメラやパソコン向けなどの需要が低調に推移し、厳しい状況にありますが、より一層の電子化が進む自動車関連向け需要は着実に成長しております。エレクトロニクス技術の高度化に伴う新しい高付加価値部品の需要創出や、あらゆる産業分野での電子化の進展、新興国市場を中心としたグローバルでの機器需要増大が充分期待されます。ウェアラブル端末などの高機能モバイル端末や、車のエレクトロニクス化が電子部品需要の大きな牽引マーケットとして期待されると共に、クラウド化の進展に伴う高速・大容量インフラ需要や、環境・省エネ・新エネルギー関連市場などが新たな部品需要を創出していくことが期待されております。

このような状況下において、当社グループといたしましては、新技術・新製品開発及び高付加価値商品の開発促進として、伸びる市場、伸びるユーザー、伸びる商品、新しい市場、新しいユーザー、新しい商品へ向けて、自動車関連及びスマートフォン、タブレット端末、ウェアラブル機器等のモバイル機器、ネットワーク機器、アミューズメント機器、太陽光発電関連機器に取り組んでおります。加えて、新たに市場が拡大しつつあるエコカーを含む環境・省エネルギー関連、医療・美容・健康機器、IoT関連等の有望市場に対して、電子部品への顧客ニーズ及び基本技術仕様を着実にとらえ、スピーディー、かつ、タイムリーに新技術、新製品の開発、新規ユーザーの開拓に取り組み、受注・売上高の回復・拡大による営業利益の黒字化が最重要課題となっております。

さらに、経営全般の一層の効率化とスピードアップを進めると共に、生産性の向上、原価力、販売力の強化のため国内外の生産・販売拠点の見直し（新設、増強、縮小、統廃合他）を行い、機械化、自動化、省人化による品質向上と原価低減をはかり、経費削減等に取り組み、業績の回復・向上、利益体質の強化、及びコンプライアンス体制、CSR（企業の社会的責任）体制、内部統制システム、情報セキュリティ管理体制、リスク管理体制等の充実・強化をはかり、企業価値の増大に努めてまいります。

また、環境保全は企業経営にとって重要課題のひとつであり、地球環境に配慮した生産活動、グリーン調達、ROHS規制、REACH規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等の環境負荷の低減に向けた取り組みをグループをあげて推進し、すべての企業活動において環境を考え、環境の継続的改善に今後も積極的に取り組んでまいります。

(3)会社の支配に関する基本方針

当社の会社の支配に関する基本方針の概要は以下のとおりであります。

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、このような考え方をもち、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたしております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの殆どの製品は、セットメーカーが製造する最終商品に搭載される部品であることから、日本、アジア、アメリカ、ヨーロッパを含む主要市場における景気後退により、最終商品を製造するセットメーカーの生産が縮小し、それが当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは世界各地で事業を展開しており、為替レートの変動による影響を受けています。海外及び国内市場での売上高の大部分は円、米ドル及びユーロ建てであります。各地域における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループが属するエレクトロニクス業界における競争は大変厳しいものとなっており、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。当社グループの競合先の一部は、研究開発、製造および販売について当社グループよりも優れた資源を有している可能性があります。当社グループの主要市場における価格下落圧力は今後も強まると予想され、価格競争が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の価格変動と供給状況

当社が生産する製品には種々の金属及び石油化学製品が原材料として使用されています。当社グループは重要な資材については政策的な調達活動を行っていますが、急激な原材料価格の高騰や原材料供給状況の悪化により、当社グループの生産やコストに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術革新と需要動向

当社グループの事業に関わる市場は、技術の急速な変化やこれに伴う顧客の需要の変化に影響を受けます。業界での頻繁な技術革新により、比較的短期間で当社グループの既存製品が陳腐化する可能性があります。また当社グループが業界と市場の変化を充分予想できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。更に当社グループの売上高の34.4%は、任天堂株式会社に対するものであり、同社からの受注動向や、アミューズメント（ゲーム）機器の需要動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外事業に関するリスク

当社グループの生産及び販売活動の相当な部分は、アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の日本国外で行われております。特に近年は中国の生産拠点への依存度を高めつつあり、中国をはじめとする、これらの地域における海外事業は、さまざまな不確定要素による影響を受けやすく、特に以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

不利な政治または経済要因

予期しない法律または規制の変更

人材の確保に関わる障害

潜在的に不利な増税の影響

戦争、テロ、伝染病、地震、災害、その他の要因による社会的混乱

(7) その他の要因

上記の要因に加えて、主要顧客との取引条件の変更にとまなう在庫リスク、訴訟リスク、移転価格税制他税金問題、知的財産権、製品品質問題（PL、リコール他）、環境管理物質規制、金融収縮による資金不足、保有投資有価証券価格の下落、収益性の低下による棚卸資産や固定資産の評価額の下落、法令等の規制・変更、情報漏えい、火災・地震・津波・風水害・原発事故等の大規模災害に伴う被害、当社グループの市場やサプライチェーンに悪影響を与える事象等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきましては、営業損失28億円、経常利益18億19百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億22百万円となり、当連結会計年度においては営業損失28億35百万円、経常損失51億34百万円、親会社株主に帰属する当期純損失106億98百万円となりました。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7)継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施することにより収益力の回復に努めており、また今後の運転資金を十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの主な開発製品の研究開発費の総額は22億12百万円であります。

また、当連結会計年度における主な開発製品の研究開発活動のセグメントごとの状況は、次のとおりであります。

(1) 機構部品における研究開発

自動車のドアハンドル部に組込むリクエストスイッチを開発いたしました。スイッチユニット部の標準化とラバー部及びケース部のカスタム対応を可能にすることで、小型で汎用性の高いIPX8相当の完全防水構造を実現しております。

車載用途向けにUSB3.1Gen1対応コネクタを開発いたしました。今回開発したコネクタは5Gbpsの伝送速度、定格3Aの給電を可能としております。また、勘合保持力とEMC性能を確保し、車載製品に求められる仕様を満足しております。車両組立時の配線工数削減を目的とした2連モデルも開発いたしました。

(2) 音響部品における研究開発

ハイレゾ音源の高音質なヘッドホン需要の高まりに対応し、デジタル信号処理技術Dnoteを採用したフルデジタルヘッドホンを開発いたしました。デジタル信号を直接スピーカに inputs することで、外部ノイズの影響を受けにくく、高出力音圧・高レスポンスな再生が可能で、高音質・低歪みを実現しております。USBバスパワー駆動により、バッテリーが不要で、世界最軽量のデジタルヘッドホンであります。

高音圧環境下で歪率を低減したデジタルMEMSマイクロホンユニットを開発しました。今回開発したデジタルMEMSマイクロホンユニットは、入力音圧130dBの高音圧下で歪率2%まで低減し、クリアな集音を実現しております。また、プログラマブルASICを搭載することで、感度公差を±3dBから±1dBに抑え、Standard/Low Power/Sleepの3つの消費電力モードに対応し、低消費電力化を図っております。当社従来品と比較して体積比で約75%に小型化したリバース音孔タイプアナログMEMSマイクロホンユニットを開発いたしました。プログラマブルASICを搭載することで、感度公差を±3dBから±1dBに抑え、SN比を62dB (typ.)から65dB (typ.)に高性能化を実現しております。

(3) 複合部品その他における研究開発

当社従来品と比較すると、消費電力を約半減したBluetooth Smartモジュールを開発いたしました。このモジュールは長期間にわたる保守・メンテナンスが求められるIoT/IoE市場において最適のモジュールとなっております。通信距離が短い場合、無線出力を低く設定することで、電池寿命を長くすることができます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金や偶発事象等に関し、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。見積りには、特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合もあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高については、自動車関連向けは、引き続き堅調に推移したものの、スマートフォンを中心とした移動体通信関連（携帯電話）向けは伸び悩み、アミューズメント関連（ゲーム機器）向けは低調となり、全体では前連結会計年度比5.6%減の1,399億49百万円となりました。

利益面では、営業損失は、28億35百万円（前連結会計年度は28億円の営業損失）、経常損失は、円高に伴う為替差損（24億52百万円）の発生があり、51億34百万円（前連結会計年度は18億19百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は固定資産の減損損失（34億29百万円）の計上及び繰延税金資産の取り崩しに伴い、法人税等調整額（17億20百万円）を計上したことにより、106億98百万円（前連結会計年度は1億22百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社をとりまく事業環境は非常に競争が激しく、アミューズメント関連部品や移動体通信機器用部品等の当社グループ主力製品の需要は、これらが搭載される最終商品の需要の変動に大きく影響を受けます。またエレクトロニクス業界における頻繁な新技術の導入は、当社グループの需要動向の予測や研究開発活動の動向と密接に関わっており、経営成績に重大な影響を与える要因となっております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、現在の主力製品であるコネクタ、スイッチユニット、マイク、ヘッドセット、レシーバ、タッチパネルの競争力強化により、アミューズメント関連部品、移動体通信機器用部品、デジタル家電用部品、自動車関連部品等の伸びる市場、伸びる商品で強固な地位を確保するとともに、新たな主力製品の開発に注力し、成長が期待できる太陽光発電機器、スマートフォン、タブレット端末、スマートグリッド関連機器、健康・医療機器、安全・住設機器等の有望市場の開拓についても、積極的に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より34億85百万円少ない41億56百万円のキャッシュを得ました。これは主に、税金等調整前当期純損失87億66百万円、たな卸資産の減少65億26百万円、売上債権の減少58億70百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より13億19百万円少ない123億72百万円のキャッシュを使用しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2億円多い129億86百万円のキャッシュを使用しました。これは、自己株式の取得による支出16億円、短期借入金の減少7億62百万円、配当金の支払6億23百万円によるものであります。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の557億44百万円から17億29百万円減少し、540億15百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりです。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社グループには、「第4 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が当連結会計年度において存在しておりますが、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は540億15百万円であり、当面の十分な手元資金を確保しております。

また、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を早期に解消または改善するため、以下の対応策を進め、営業利益の確保に取り組んでまいります。

受注・売上の拡大

新規市場への拡販、特に自動車市場はエレクトロニクス化が進み、成長が期待される分野であり、当分野への主力製品であるタッチパネル、マイクロホン、コネクタ、スイッチユニットについて競争力を強化し、また新製品の開発スピードを速めることで、既存顧客に対する取扱い製品の拡大と新規顧客への拡販を図り、受注・売上の拡大を目指します。

生産性の向上・原価低減

機械化、省人化、省力化による生産性の向上、加えて工程改善、内製化、最適な生産地の選別への取り組みを一段と強化することにより、引き続き原価低減に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、当社グループの生産能力の更新及び合理化を中心に行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は26億84百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場(注)2 (大阪府八尾市)	機構部品、音響部 品、表示部品、複合 部品その他	電子部品生産設備 及び販売管理用設 備	1,109	128	1,986 (24)	331	3,556	548
東京工場 (群馬県伊勢崎市)	機構部品	電子部品生産設備	56	11	236 (20)	25	329	67
東京支社 (横浜市神奈川区)	機構部品、音響部 品、表示部品、複合 部品その他	販売用設備	419		568 (3)	1	989	56
関係会社への貸与設備 (注)3		電子部品生産設備	390	0	309 (49)	0	699	

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ホシデン精工(株)	本社工場 (大阪府柏原市)	機構部品	電子部品 生産設備	133	60	244 (5)	19	458	76
ホシデン九州(株)	本社工場 (福岡県鞍手郡)	音響部品	電子部品 生産設備	286	427	41 (7)	11	766	97

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
韓国星電(株)	本社工場 (韓国)	機構部品、複合部品その他	電子部品 生産設備	265	1	18	285	185
ホシデンベトナム(バクザン)有	本社工場 (ベトナム)	機構部品	電子部品 生産設備	1,159	1,024	141	2,326	1,763

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「金型」及び「建設仮勘定」の合計であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1百万円であります。

3 関係会社への貸与設備の明細は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ホシデン 和歌山(株)	和歌山県 有田郡有田 川町	機構部品、表示 部品	電子部品 生産設備	138		178 (19)	0	317	130
ホシデン 化成(株)	滋賀県愛知 郡愛荘町	機構部品、複合 部品その他	電子部品 生産設備	25	0	77 (17)		102	25
ホシデン エフ・ディ(株)	滋賀県愛知 郡愛荘町	表示部品	液晶表示 素子生産 設備	226	0	53 (12)		280	222

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、中期的な需要予測を基に次期連結会計年度43億円を予定しております。設備計画は原則的に各連結子会社が独自に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、当社を中心に調整を図っております。

設備投資に係わる所要資金については、主として自己資金で賄う予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画については、現在、確定しているものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,710,084	69,710,084	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 である。
計	69,710,084	69,710,084		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月22日 (注)	3,000	69,710	-	13,660	-	19,596

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	26	125	154	3	7,067	7,411	
所有株式数 (単元)		210,989	9,727	35,675	221,348	15	218,745	696,499	60,184
所有株式数の 割合(%)		30.29	1.40	5.12	31.78	0.00	31.41	100.00	

(注) 自己株式8,249,159株は「個人その他」に82,491単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載して
 おります。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,023	5.77
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,913	4.18
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505103 (常任代理人:(株)みずほ銀行決 済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1品川インター シティA棟)	2,510	3.60
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,358	3.38
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505223 (常任代理人:(株)みずほ銀行決 済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1品川インター シティA棟)	2,322	3.33
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,616	2.32
古橋 晶子	兵庫県芦屋市	1,473	2.11
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人:香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET , BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,460	2.10
ザ バンク オブ ニューヨー ク 133522 (常任代理人:(株)みずほ銀行 決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1品川インター シティA棟)	1,367	1.96
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,300	1.86
計		21,346	30.62

- (注) 1. 当社は自己株式8,249千株(11.83%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
 2. 平成26年5月22日付で株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である3社から平成26年5月15日現在で4,573千株(6.29%)、平成27年8月28日付でブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから平成27年8月24日現在で8,189千株(11.75%)、平成27年10月20日付でウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー及びその共同保有者である2社から平成27年10月15日現在で4,902千株(7.03%)をそれぞれ実質保有している大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,249,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,400,800	614,008	
単元未満株式	普通株式 60,184		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,710,084		
総株主の議決権		614,008	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホシデン株式会社	大阪府八尾市 北久宝寺1-4-33	8,249,100		8,249,100	11.8
計		8,249,100		8,249,100	11.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月11日～平成27年6月18日)	2,000,000	1,600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,815,600	1,599,980,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	184,400	19,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.2	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.2	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,020	703,606
当期間における取得自己株式	114	82,330

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,249,159	-	8,249,273	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、企業価値の増大を図りつつ、急速な技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等につき、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と内部留保の確保等による財務体質の強化に取り組むと共に、配当水準の安定と向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては1株につき5円の普通配当といたしました。これにより中間配当金（1株につき5円）を含めた当期の年間配当金は1株につき10円となりました。

内部留保金につきましては、技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等、長期的な観点に立って、成長事業分野への投資を行い、積極的な成長を図ることにより、将来における株主の利益確保のために用いる所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	307	5.0
平成28年6月29日 定時株主総会決議	307	5.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	852	619	656	772	950
最低(円)	469	378	468	461	520

（注） 最高・最低株価は平成25年7月16日より株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。それ以前は株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	772	782	725	684	700	750
最低(円)	633	649	598	522	520	645

（注） 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	古橋 健士	昭和30年3月11日生	昭和53年4月 当社入社 昭和61年4月 当社生産業務部長 昭和62年4月 当社海外業務部長 昭和62年6月 当社取締役就任 平成2年4月 当社生産事業本部長 平成2年6月 当社専務取締役就任 平成3年3月 当社代表取締役就任(現任) 平成3年4月 当社取締役社長就任(現任) 平成3年4月 香港星電有限公司取締役社長 就任(現任) 平成3年4月 ホシデンシンガポール私人会 社取締役社長就任(現任) 平成3年4月 韓国星電株式会社代表理事社 長就任(現任) 平成3年5月 ホシデン精工株式会社代表取 締役会長就任(現任) 平成9年4月 ホシデンマレーシア私人有 限会社取締役社長就任(現任) 平成11年3月 ホシデンアメリカ株式会社取 締役社長就任(現任) 平成11年3月 ホシデンヨーロッパ有限会社 取締役社長就任(現任) 平成11年5月 ホシデンエフ・ディ株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成14年5月 ホシデン九州株式会社代表取 締役会長就任(現任)	(注)4	1,036
代表取締役 副社長	ホシデン グループ全般 担当	北谷晴美	昭和12年11月13日生	昭和32年2月 当社入社 昭和57年4月 当社生産本部コネクタ製造部 長 昭和59年6月 当社取締役就任 昭和62年4月 当社生産事業本部機構部品事 業部長兼複合部品事業部長 平成2年4月 当社大阪事業部長 平成2年6月 当社常務取締役就任 平成3年4月 当社生産事業本部長 平成3年5月 ホシデン精工株式会社代表取 締役社長就任(現任) 平成4年6月 当社専務取締役就任 平成9年4月 ホシデングループ全般担当 (現任) 平成9年6月 当社取締役副社長就任 平成10年6月 当社代表取締役副社長就任 (現任) 平成11年5月 ホシデンエフ・ディ株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成14年5月 ホシデン九州株式会社代表取 締役社長就任(現任)	(注)4	107

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術管理部・ 研究開発部担 当	滋野 安広	昭和28年9月25日生	昭和59年3月 平成7年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月 当社入社 当社R&DセンターLCD事業本 部PLCD事業部技術部長 当社PLCD事業部長 当社取締役就任 当社PLCD事業担当 当社研究開発担当 当社技術・品質センター長 当社技術・品質センター担当 当社常務取締役就任(現任) 当社技術センター・品質セン ター担当 当社技術管理部・研究開発 部・品質センター担当 当社技術管理部・研究開発部 担当(現任)	(注)4	49
取締役	社長室担当	本保 信二	昭和23年1月29日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成17年6月 平成27年4月 当社入社 当社社長室長 当社取締役就任(現任) 当社社長室担当(現任)	(注)4	53
取締役	-	高橋 賢一	昭和20年8月31日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成14年3月 平成14年4月 平成18年3月 平成19年6月 平成27年6月 松下電器産業株式会社入社 同社AVC社AVC知的財産権セン ター所長 同社退職 宮城県産業技術総合センター 所長 同センター退庁 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)4	10
常勤監査役	-	桔梗 三郎	昭和22年9月30日生	昭和46年4月 平成14年4月 平成22年4月 平成22年6月 当社入社 当社総務部長 当社総務・人事統括部顧問 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	7
監査役	-	種村 隆行	昭和34年1月8日生	昭和56年4月 平成16年5月 平成17年7月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年8月 平成23年4月 平成23年6月 平成28年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 みずほ銀行融資部審査役 同行東大阪支店長 同行五反田支店長 株式会社トータル保険サービ スへ出向 同社へ転籍、常務執行役員経 営企画部長 同社上席常務執行役員(現 任) 当社監査役就任(現任) ㈱富士通トータル保険サービ ス常勤監査役(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	丸野 進	昭和30年7月10日生	昭和53年4月 松下電器産業(株)(現 パナソニック(株))入社 平成9年1月 同社本社経営企画室副参事 平成12年12月 同社ソフトウェア開発本部企画室長 平成15年9月 同社先端技術研究所知能情報技術研究所長 平成18年4月 同志社大学理工学部嘱託講師(現任) 平成21年4月 同社理事、先端技術研究所技監 平成24年4月 同社理事、先端技術研究所技監、デバイス・ソリューションセンター技監 平成27年4月 同社退職 平成27年5月 公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構総括アドバイザー 平成27年6月 当社監査役就任(現任) 平成28年4月 公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構RDMM支援センター長(現任)	(注)6	0
計						1,266

- (注) 1 取締役 高橋 賢一は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
- 2 監査役 種村 隆行及び丸野 進は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は7名であります。
- 4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な課題と位置づけており、企業活動を支えているすべての利害関係者（ステークホルダー）の利益を重視し、株主価値の最大化を実現することが極めて重要であるとの認識を基本的な考え方として取り組んでおります。

【基本方針】

1. 株主の権利・平等性の確保に努めます。
2. 株主以外のステークホルダー（お客様、お取引先様、債権者、地域社会、従業員等）との適切な協働に努めます。
3. 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
4. 取締役会において透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定が行われるよう、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 持続的な成長と中期的な企業価値の向上に資するよう、株主との建設的な対話に努めます。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。

取締役会は平成28年6月29日現在において5名（うち社外取締役1名）で構成しており、月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項に関する決議とともに業績等の進捗確認を行うことで、迅速に経営判断のできる体制をとっており、同時にコンプライアンスの徹底を図っております。また、執行役員制により、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピードアップを図る体制となっております。

会計監査については有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 美馬和実氏及び河津誠司氏が業務を執行し、公認会計士10名、その他14名が業務の補助を行っております。当社は、金融商品取引法及び会社法上の監査を受けている他、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認しております。顧問弁護士は2法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部統制については、業務の適正を確保するための体制を確保するため、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、これに基づく財務報告に係る内部統制の基本規定を定め、同規定に従い内部統制が有効に機能する体制を整備しております。

リスク管理については、経営リスクに関する関連規定を整備し、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規定に従いリスク管理が有効に機能する体制を整備しております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程の定めに基づき、子会社等の経営を担当する業務運営組織は必要事項を監督し、経営状況を把握する体制を整えております。子会社等の取締役が取締役会または経営会議において経営計画、経過報告、財務報告等の重要な報告を行い、その構成員からの指摘、助言、追加提案等を受けております。また、経営管理課、法務・統制課で業務執行の状況を把握できる体制を構築するとともに、子会社等に対し必要な指示、助言、指導を行い、業務の適正を確保しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役監査とは別に、経営管理課、法務・統制課が連結グループ全社を対象に内部監査を実施し、内部統制システムを整備することにより、さらに内部管理の強化を図っております。なお、経営管理課、法務・統制課で内部監査を担当している人員は5名であります。

また、常勤監査役は、取締役会、子会社取締役会などの重要な会議に出席すると共に、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めると共に、監査が実効的に行われることを確保するため、社長室、財務部、総務部等の関連部門が監査役の業務を補佐しております。常勤監査役が内部監査部門と定例の打合せを行い密接に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行い、これを社外監査役と共有することにより、社外監査役の独立した活動を支援しております。なお、監査役は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携を図っております。

なお、常勤監査役 桔梗三郎は、約20年間当社の経理及び経営管理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。当社は監査役3名のうち2名を社外監査役としており、経営の監視機能の面では、客観的立場から取締役の業務執行を監視する体制が整っていることから、現状の体制としております。

社外取締役

・高橋賢一氏は、長年にわたる会社勤務での豊富な経験並びに宮城県産業技術総合センターにおいて企業支援体制の改革を推進した経験及び、平成19年6月28日開催の第57期定時株主総会において監査役に選任されて以降、当社において社外監査役として適切な活動・発言を行ってきた経験をもとに、社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たして当社のコーポレート・ガバナンスを強化していただけるものと判断しております。

(社外監査役)

・種村隆行氏は、長きにわたり金融機関に在籍し、その豊富な経験を活かして、客観的立場から取締役の職務遂行を監視していただけるものと判断しております。

・丸野進氏は、長年にわたる会社勤務で培った専門知識を有し、これをもとにした社会活動や教育活動の実績を有しています。これらの豊富な知識及び経験を活かして、客観的立場で取締役の職務遂行を監視していただけるものと判断しております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況については「5 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。特別の利害関係はありません。

社外取締役及び監査役の独立性を確保するための基準については、当社独自の基準は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員に該当することを、当社の社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準としており、この基準に照らして同取引所に独立役員を届け出ております。

役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役 を除く)	235	235			5
監査役 (社外監査役 を除く)	9	9			1
社外役員	12	12			3

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は以下の通りであります。

月額報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額(取締役:月額25百万円以内、監査役:月額3百万円以内)の範囲内において決定しております。各取締役の月額報酬は、業績、リスクの大きさ等を斟酌して、取締役会の授権を受けた代表取締役の協議により決定し、各監査役の月額報酬は、監査役の協議により決定しております。賞与については、定時株主総会の決議により、取締役への支給総額について承認をいただいた上で、各取締役の賞与額は、個人の営業成績や貢献度を斟酌して、取締役会の授権を受けた代表取締役の協議により決定しております。

なお、退職慰労金については、取締役については第57期定時株主総会終結の時をもって、監査役については第56期定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

取締役の員数

当社の取締役の員数は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,468百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有理由
村田製作所	49,500	818	取引関係等の円滑化と維持発展
ヒューリック	461,400	623	取引関係等の円滑化と維持発展
東京海上ホールディングス	99,225	450	取引関係等の円滑化と維持発展
太陽誘電	227,000	397	取引関係等の円滑化と維持発展
シャープ	1,446,701	339	取引関係等の円滑化と維持発展
ニチコン	194,500	218	取引関係等の円滑化と維持発展
みずほフィナンシャルグループ	901,332	190	取引関係等の円滑化と維持発展
フルサト工業	99,800	167	取引関係等の円滑化と維持発展
ヨコオ	188,000	132	取引関係等の円滑化と維持発展
アイコム	42,250	122	取引関係等の円滑化と維持発展
三菱UFJフィナンシャルグループ	146,780	109	取引関係等の円滑化と維持発展
任天堂	5,940	104	取引関係等の円滑化と維持発展
Kpnetworks	165	100	取引関係等の円滑化と維持発展
アイホン	54,000	99	取引関係等の円滑化と維持発展
タムラ製作所	189,000	83	取引関係等の円滑化と維持発展
日本CMK	211,600	65	取引関係等の円滑化と維持発展
大真空	197,000	64	取引関係等の円滑化と維持発展
大和証券グループ本社	62,441	59	取引関係等の円滑化と維持発展
三井住友フィナンシャルグループ	11,456	52	取引関係等の円滑化と維持発展
東芝	102,500	51	取引関係等の円滑化と維持発展
SCREENホールディングス	50,000	45	取引関係等の円滑化と維持発展
ヤマハ	14,000	29	取引関係等の円滑化と維持発展
日本電気	60,637	21	取引関係等の円滑化と維持発展
サンコール	29,348	19	取引関係等の円滑化と維持発展
日本電信電話	2,040	15	取引関係等の円滑化と維持発展
住友重機械工業	13,680	10	取引関係等の円滑化と維持発展のため保有していた企業の株式について株式交換が実施されて完全子会社となったことに伴い、その親会社株式を保有するもの
東光	12,000	4	取引関係等の円滑化と維持発展
加藤金属興業	3,600	1	取引関係等の円滑化と維持発展
パナソニック	485	0	取引関係等の円滑化と維持発展
JVCケンウッド	1,756	0	取引関係等の円滑化と維持発展

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有理由
村田製作所	49,500	671	取引関係等の円滑化と維持発展
ヒューリック	461,400	496	取引関係等の円滑化と維持発展
東京海上ホールディングス	99,225	377	取引関係等の円滑化と維持発展
太陽誘電	227,000	249	取引関係等の円滑化と維持発展
シャープ	1,446,701	186	取引関係等の円滑化と維持発展
フルサト工業	99,800	168	取引関係等の円滑化と維持発展
ニチコン	194,500	152	取引関係等の円滑化と維持発展
みずほフィナンシャルグループ	901,332	151	取引関係等の円滑化と維持発展
アイホン	54,000	101	取引関係等の円滑化と維持発展
Kpnetworks	165	100	取引関係等の円滑化と維持発展
ヨコオ	188,000	97	取引関係等の円滑化と維持発展
任天堂	5,940	95	取引関係等の円滑化と維持発展
日本CMK	211,600	93	取引関係等の円滑化と維持発展
アイコム	42,250	86	取引関係等の円滑化と維持発展
三菱UFJフィナンシャルグループ	146,780	76	取引関係等の円滑化と維持発展
タムラ製作所	189,000	56	取引関係等の円滑化と維持発展
大真空	197,000	48	取引関係等の円滑化と維持発展
ヤマハ	14,000	47	取引関係等の円滑化と維持発展
SCREENホールディングス	50,000	44	取引関係等の円滑化と維持発展
大和証券グループ本社	62,441	43	取引関係等の円滑化と維持発展
三井住友フィナンシャルグループ	11,456	39	取引関係等の円滑化と維持発展
東芝	102,500	22	取引関係等の円滑化と維持発展
日本電信電話	4,080	19	取引関係等の円滑化と維持発展
日本電気	60,637	17	取引関係等の円滑化と維持発展
サンコール	29,348	14	取引関係等の円滑化と維持発展
住友重機械工業	13,680	6	取引関係等の円滑化と維持発展のため保有していた企業の株式について株式交換が実施されて完全子会社となったことに伴い、その親会社株式を保有するもの
加藤金属興業	3,600	1	取引関係等の円滑化と維持発展
八尾コミュニティ放送	20	1	取引関係等の円滑化と維持発展
JVCケンウッド	1,756	0	取引関係等の円滑化と維持発展
パナソニック	485	0	取引関係等の円滑化と維持発展

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48		49	4
連結子会社				
計	48		49	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社連結子会社10社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対し、連結子会社の財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務の報酬として41百万円、非監査業務に基づく報酬として22百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社連結子会社10社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対し、連結子会社の財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務の報酬として45百万円、非監査業務に基づく報酬として36百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている内容としましては、当社連結海外子会社の内部管理体制強化に関する助言・指導業務によるものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査予定時間と監査内容等を勘案し、監査人と折衝の上、合理的に決定することを基本としております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会社に影響を与える会計処理基準がすべて識別できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を適時に収集しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,641	2 31,629
受取手形及び売掛金	24,953	17,318
有価証券	21,500	22,701
商品及び製品	6,914	5,813
仕掛品	3,813	3,078
原材料及び貯蔵品	11,334	5,860
繰延税金資産	575	272
営業未収入金	1,292	1,147
その他	3,880	3,483
貸倒引当金	47	25
流動資産合計	108,860	91,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,372	18,079
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,591	13,684
建物及び構築物(純額)	2 4,780	2 4,395
機械装置及び運搬具	19,717	19,536
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,110	17,681
機械装置及び運搬具(純額)	2 3,606	1,854
土地	3,638	3,630
建設仮勘定	23	79
その他	43,847	36,362
減価償却累計額及び減損損失累計額	42,373	35,866
その他(純額)	1,474	496
有形固定資産合計	13,524	10,457
無形固定資産	405	230
投資その他の資産		
投資有価証券	4,411	3,483
退職給付に係る資産	4	2
繰延税金資産	423	603
その他	1,229	999
貸倒引当金	341	341
投資その他の資産合計	5,727	4,748
固定資産合計	19,657	15,435
資産合計	128,517	106,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,662	11,741
短期借入金	8,275	6,865
未払法人税等	1,552	687
繰延税金負債	22	11
その他	3,710	3,587
流動負債合計	32,222	22,893
固定負債		
繰延税金負債	0	1,280
退職給付に係る負債	5,438	5,402
その他	937	976
固定負債合計	6,376	7,660
負債合計	38,598	30,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	62,659	51,336
自己株式	5,998	7,599
株主資本合計	89,917	76,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,718	1,241
為替換算調整勘定	1,787	2,016
退職給付に係る調整累計額	70	56
その他の包括利益累計額合計	0	832
純資産合計	89,918	76,162
負債純資産合計	128,517	106,716

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	148,237	139,949
売上原価	1, 3 139,602	1, 3 131,713
売上総利益	8,635	8,235
販売費及び一般管理費	2, 3 11,436	2, 3 11,071
営業損失()	2,800	2,835
営業外収益		
受取利息	62	57
受取配当金	52	64
受取保険金	32	54
為替差益	4,451	-
その他	176	135
営業外収益合計	4,775	312
営業外費用		
支払利息	136	136
為替差損	-	2,452
その他	18	21
営業外費用合計	155	2,611
経常利益又は経常損失()	1,819	5,134
特別利益		
固定資産売却益	4 20	4 9
投資有価証券売却益	45	3
特別利益合計	65	12
特別損失		
固定資産除売却損	5 17	5 3
減損損失	6 401	6 3,429
その他	16	210
特別損失合計	435	3,643
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,449	8,766
法人税、住民税及び事業税	1,517	790
法人税等還付税額	-	578
法人税等調整額	190	1,720
法人税等合計	1,327	1,932
当期純利益又は当期純損失()	122	10,698
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	122	10,698

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	122	10,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	568	477
為替換算調整勘定	243	228
退職給付に係る調整額	91	126
その他の包括利益合計	1,290	1,283
包括利益	1,025	11,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,025	11,531
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	66,001	6,795	92,462
会計方針の変更による累積的影響額			5		5
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,660	19,596	65,996	6,795	92,457
当期変動額					
剰余金の配当			661		661
親会社株主に帰属する当期純利益			122		122
自己株式の取得				2,000	2,000
自己株式の消却			2,797	2,797	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,336	797	2,539
当期末残高	13,660	19,596	62,659	5,998	89,917

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,150	2,030	21	902	91,560
会計方針の変更による累積的影響額					5
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,150	2,030	21	902	91,555
当期変動額					
剰余金の配当					661
親会社株主に帰属する当期純利益					122
自己株式の取得					2,000
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	568	243	91	903	903
当期変動額合計	568	243	91	903	1,636
当期末残高	1,718	1,787	70	0	89,918

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	62,659	5,998	89,917
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,660	19,596	62,659	5,998	89,917
当期変動額					
剰余金の配当			623		623
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			10,698		10,698
自己株式の取得				1,600	1,600
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	11,322	1,600	12,923
当期末残高	13,660	19,596	51,336	7,599	76,994

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,718	1,787	70	0	89,918
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,718	1,787	70	0	89,918
当期変動額					
剰余金の配当					623
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					10,698
自己株式の取得					1,600
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	228	126	833	833
当期変動額合計	477	228	126	833	13,756
当期末残高	1,241	2,016	56	832	76,162

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,449	8,766
減価償却費	2,218	2,233
減損損失	401	3,429
貸倒引当金の増減額(は減少)	226	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35	148
受取利息及び受取配当金	115	122
支払利息	136	136
固定資産除売却損益(は益)	2	6
投資有価証券評価損益(は益)	13	206
売上債権の増減額(は増加)	873	5,870
たな卸資産の増減額(は増加)	2,864	6,526
営業未収入金の増減額(は増加)	332	134
その他の資産の増減額(は増加)	777	466
仕入債務の増減額(は減少)	758	4,520
その他の負債の増減額(は減少)	254	55
その他	145	110
小計	8,304	5,509
利息及び配当金の受取額	115	122
利息の支払額	136	137
法人税等の支払額	834	1,935
法人税等の還付額	191	597
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,641	4,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	127	48
有形固定資産の取得による支出	3,790	2,573
有形固定資産の売却による収入	224	106
投資有価証券の取得による支出	100	1
投資有価証券の売却による収入	112	4
貸付金の回収による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	206	73
その他	61	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,692	2,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	124	762
自己株式の取得による支出	2,000	1,600
配当金の支払額	661	623
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,785	2,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	526
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,485	1,729
現金及び現金同等物の期首残高	54,259	55,744
現金及び現金同等物の期末残高	55,744	54,015

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は27社であります。
また、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社8社(青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津豪熙電電子(有)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有)、東莞橋頭星電科技電子(有))の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

……時価法によっております。

たな卸資産

……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は商品については先入先出法による低価法、製品・仕掛品・材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

……当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりますが、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	5～9年

無形固定資産

……定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属する方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

……数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

……未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。なお未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた208百万円は、「受取保険金」32百万円、「その他」176百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員住宅借入金	1百万円	-百万円

2 担保資産及び担保付債務

以下の資産には銀行からの借入債務に対し根抵当権を設定しておりますが、対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	87百万円	75百万円
機械装置及び運搬具	444百万円	-百万円
計	531百万円	75百万円

上記のほか、マレーシア国連結子会社において、公共料金支払保証等のため、定期預金を担保に供しておりま
 す。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	-百万円	3百万円

3 シンジケートローンによるコミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3社とシンジケーション方式のコミットメント契約を
 締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	18,000百万円	18,000百万円
借入実行残高	1,000百万円	1,000百万円
差引額	17,000百万円	17,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	127百万円	1,015百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び賞与	4,168百万円	4,060百万円
退職給付費用	260百万円	441百万円
貸倒引当金繰入額	304百万円	0百万円
荷造運搬費	1,717百万円	1,704百万円
支払手数料	1,118百万円	1,251百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,495百万円	2,212百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具他	20百万円	9百万円
計	20百万円	9百万円

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具器具備品及び金型他	1百万円	2百万円
計	6百万円	3百万円

売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物、土地	0百万円	百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	百万円
計	11百万円	百万円

6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

場 所	用 途	種 類	金 額
日本及びアジア	機構部品 製造設備	機械装置及び運搬具	127百万円
		工具器具備品及び金型	158百万円
	音響部品 製造設備	機械装置及び運搬具	36百万円
		工具器具備品及び金型	76百万円
		その他	3百万円
	合 計		

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしております。

上記資産グループについては、市場の価格競争が激しく、売上高、利益とも回復の見通しが厳しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

場 所	用 途	種 類	金 額	
日本及びアジア	機構部品 製造設備	機械装置及び運搬具	1,519百万円	
		工具器具備品及び金型	1,061百万円	
		その他	142百万円	
	音響部品 製造設備	機械装置及び運搬具	47百万円	
		工具器具備品及び金型	132百万円	
		その他	1百万円	
	表示部品 製造設備	建物及び構築物	7百万円	
		機械装置及び運搬具	374百万円	
		工具器具備品及び金型	109百万円	
		その他	4百万円	
	複合部品他 製造設備	機械装置及び運搬具	8百万円	
		工具器具備品及び金型	20百万円	
	合 計			3,429百万円

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしております。

上記資産グループについては、市場の価格競争が激しく、売上高、利益とも回復の見通しが厳しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定をしており、将来キャッシュ・フローを6.7%で割り引いて計算しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	772	923
組替調整額	32	203
計	739	720
為替換算調整勘定		
当期発生額	243	228
組替調整額		
計	243	228
退職給付に係る調整額		
当期発生額	89	191
組替調整額	47	26
計	137	165
税効果調整前合計	1,120	1,114
税効果額	217	281
その他の包括利益合計	903	833

2 その他の包括利益に係る税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	739	720
税効果額	171	242
税効果調整後	568	477
為替換算調整勘定		
税効果調整前	243	228
税効果額		
税効果調整後	243	228
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	137	165
税効果額	45	38
税効果調整後	91	126
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,120	1,114
税効果額	217	281
税効果調整後	903	833

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)2	72,710		3,000	69,710
合計	72,710		3,000	69,710
自己株式				
普通株式 (注)1,2	6,580	2,852	3,000	6,432
合計	6,580	2,852	3,000	6,432

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,852千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,851千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	330	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	330	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	316	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	69,710			69,710
合計	69,710			69,710
自己株式				
普通株式	6,432	1,816		8,249
合計	6,432	1,816		8,249

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,816千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,815千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	316	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	307	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	307	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	34,641百万円	31,629百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	397百万円	316百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	21,500百万円	22,701百万円
現金及び現金同等物	55,744百万円	54,015百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用して一定割合をヘッジしております。

有価証券はすべて短期間の譲渡性預金等であります。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用して一定割合をヘッジしております。

借入金は、設備投資や研究開発投資及び運転資金等に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、当社の与信管理ルールに基づき、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

なお、連結子会社についても、当社の管理規定に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち10.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	34,641	34,641	
(2) 受取手形及び売掛金	24,953	24,953	
(3) 営業未収入金	1,292	1,292	
(4) 有価証券及び投資有価証券	25,809	25,809	
資産計	86,697	86,697	
(1) 支払手形及び買掛金	18,662	18,662	
(2) 短期借入金	8,275	8,275	
負債計	26,938	26,938	
デリバティブ取引	0	0	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,629	31,629	
(2) 受取手形及び売掛金	17,318	17,318	
(3) 営業未収入金	1,147	1,147	
(4) 有価証券及び投資有価証券	26,081	26,081	
資産計	76,177	76,177	
(1) 支払手形及び買掛金	11,741	11,741	
(2) 短期借入金	6,865	6,865	
負債計	18,606	18,606	
デリバティブ取引	1	1	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券はすべて短期間の譲渡性預金等であるので、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式等	103	104

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,641			
受取手形及び売掛金	24,953			
営業未収入金	1,292			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの(譲渡性預金)	19,000			
合計	79,887			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,629			
受取手形及び売掛金	17,318			
営業未収入金	1,147			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの(譲渡性預金)	21,000			
合計	71,095			

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,275					
リース債務						154
合計	8,275					154

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,865					
リース債務						185
合計	6,865					185

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,794	1,259	2,534
	債券 その他			
	小計	3,794	1,259	2,534
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	513	568	54
	債券 その他	21,500	21,500	
	小計	22,014	22,069	54
合計		25,809	23,329	2,480

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額103百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,817	963	1,854
	債券 その他			
	小計	2,817	963	1,854
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	562	656	93
	債券 その他	22,701	22,701	
	小計	23,264	23,358	93
合計		26,081	24,321	1,760

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額104百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	112	45	
合計	112	45	

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	4	3	
合計	4	3	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日）

その他有価証券で時価のない株式について13百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあつては、期末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）

その他有価証券で時価のある株式について206百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあつては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	USドル	241		1	1
	買建				
	USドル	97		0	0
合計		338		0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	人民元	47		0	0
	USドル	126		1	1
合計		174		1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当する取引はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当する取引はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、職能資格と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。ただし、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の前原資に相当する仮想個人口座を設けます。支給の繰下げを申出た受給権者の仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットを累積します。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、職能資格と勤務期間に基づいて計算した一時金を支給します。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,498	15,147
会計方針の変更による累積的影響額	8	-
会計方針の変更を反映した期首残高	14,507	15,147
勤務費用	733	802
利息費用	148	113
数理計算上の差異の発生額	515	301
退職給付の支払額	900	1,439
その他	142	297
退職給付債務の期末残高	15,147	14,627

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	8,995	9,712
期待運用収益	142	139
数理計算上の差異の発生額	647	0
事業主からの拠出額	397	388
退職給付の支払額	589	768
その他	118	245
年金資産の期末残高	9,712	9,227

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,620	13,217
年金資産	9,712	9,227
	3,908	3,990
非積立型制度の退職給付債務	1,526	1,409
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,434	5,400
退職給付に係る負債	5,438	5,402
退職給付に係る資産	4	2
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,434	5,400

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	733	802
利息費用	148	113
期待運用収益	142	139
数理計算上の差異の費用処理額	6	135
その他(割増退職金)	-	53
確定給付制度に係る退職給付費用	744	965

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	137	165
合計	137	165

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	104	60
合計	104	60

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	43%	43%
投資信託	23%	25%
債券	17%	19%
現金及び預金	10%	7%
株式	6%	6%
その他	1%	0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.36%	0.00%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

(注) 退職給付債務の計算には予想昇給率は使用していません。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度は25百万円、当連結会計年度は28百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	254百万円	227百万円
未払事業税	77百万円	15百万円
たな卸資産	713百万円	809百万円
減損損失	1,549百万円	1,609百万円
退職給付に係る負債	2,073百万円	1,937百万円
繰越欠損金	2,403百万円	4,263百万円
土地	352百万円	334百万円
その他	992百万円	844百万円
繰延税金資産小計	8,417百万円	10,042百万円
評価性引当額	5,563百万円	9,100百万円
繰延税金資産合計	2,853百万円	941百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	235百万円	217百万円
その他有価証券評価差額金	762百万円	519百万円
在外子会社の留保利益	687百万円	542百万円
その他	191百万円	78百万円
繰延税金負債合計	1,876百万円	1,358百万円
繰延税金資産(負債)の純額	977百万円	416百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	575百万円	272百万円
固定資産 - 繰延税金資産	423百万円	603百万円
流動負債 - 繰延税金負債	22百万円	11百万円
固定負債 - 繰延税金負債	0百万円	1,280百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	税金等調整前当期 純損失を計上して
評価性引当額	0.6%	いるため、記載を
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.8%	省略しておりま
追徴課税	25.4%	す。
在外連結子会社の税率差異	30.1%	
税額控除	11.5%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.6%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は26百万円減少し、法人税等調整額が0百万円増加、その他有価証券評価差額金が27百万円減少し、退職給付に係る調整累計額が0百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「表示部品」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。「音響部品」の区分に属する主要な製品はマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等となっています。「表示部品」の区分に属する主要な製品は液晶表示素子、タッチパネルとなっています。「複合部品その他」の区分に属する主要な製品は上記の区分に属さない複合機器となっています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	113,659	16,670	7,179	6,809	144,318	3,919	148,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	94	881	-	976	976	-
計	113,659	16,765	8,060	6,809	145,294	2,942	148,237
セグメント利益又は損失 ()	3,521	761	177	15	2,952	151	2,800
セグメント資産	46,372	8,476	5,283	6,809	66,942	61,575	128,517
その他の項目							
減価償却費	2,154	347	173	164	2,839	621	2,218
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,965	379	266	143	3,754	131	3,886

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント売上高の調整額3,919百万円には、管理会計と財務会計の調整額249百万円、為替調整等決算修正額3,669百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額151百万円には、棚卸資産の調整額 317百万円、内部取引消去293百万円及び予算と実績の調整額等175百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の全社61,575百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産等が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち131百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注)2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	109,356	16,666	8,803	4,592	139,419	530	139,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	97	309	-	407	407	-
計	109,356	16,764	9,112	4,592	139,826	123	139,949
セグメント利益又は損失 ()	3,813	1,063	36	105	2,892	56	2,835
セグメント資産	30,213	7,380	4,878	5,533	48,005	58,710	106,716
その他の項目							
減価償却費	2,605	443	222	154	3,426	1,192	2,233
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,449	549	124	553	2,677	6	2,684

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント売上高の調整額530百万円には、管理会計と財務会計の調整額 168百万円、為替調整等決算修正額698百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額56百万円には、棚卸資産の調整額 970百万円、内部取引消去249百万円及び予算と実績の調整額等777百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の全社58,710百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産等が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち6百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注)2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来、「液晶表示素子」としていた報告セグメントは、「表示部品」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品その他	合計
外部顧客への売上高	117,245	16,906	7,203	6,882	148,237

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア			ヨーロッパ	その他の地域	合計
	中国	ベトナム	その他			
80,149	26,465	15,928	13,302	6,813	5,578	148,237

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	ベトナム	その他	合計
7,764	3,381	2,378	13,524

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂(株)	53,599	機構部品
SAMSUNG ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	12,556	機構部品

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品その他	合計
外部顧客への売上高	109,559	16,739	8,858	4,792	139,949

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア			ヨーロッパ	その他の地域	合計
	中国	タイ	その他			
68,937	23,256	13,967	20,825	8,029	4,933	139,949

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	ベトナム	その他	合計
7,101	2,326	1,029	10,457

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂(株)	48,088	機構部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） （単位：百万円）

	報告セグメント					全社	合計
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
減損損失	285	116	-	-	401	-	401

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） （単位：百万円）

	報告セグメント					全社	合計
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
減損損失	2,723	181	496	28	3,429	-	3,429

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1 株当たり純資産額	1,421円02銭	1,239円20銭
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()	1円88銭	173円65銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (百万円)	122	10,698
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (百万円)	122	10,698
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,981	61,612

2 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	89,918	76,162
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	89,918	76,162
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	63,277	61,460

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,275	6,865	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	154	185	7.8	平成29年4月～ 平成53年12月
その他有利子負債				
合計	8,429	7,050		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	35,332	77,468	115,504	139,949
税金等調整前四半期 (当期) 純損失金額 () (百万円)	299	2,690	4,625	8,766
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失金額 () (百万円)	488	4,711	6,334	10,698
1 株当たり四半期 (当期) 純 損失金額 () (円)	7.87	76.28	102.72	173.65

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.87	68.70	26.41	71.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,978	21,048
受取手形	733	682
売掛金	1 19,523	1 13,780
有価証券	21,500	22,701
商品及び製品	1,109	1,229
仕掛品	774	506
原材料及び貯蔵品	119	122
繰延税金資産	274	-
営業未収入金	1 16,447	1 11,476
未収入金	1 831	1 981
関係会社短期貸付金	95	-
その他	1 371	1 163
流動資産合計	85,760	72,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,061	1,951
構築物	26	23
機械及び装置	180	138
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	539	211
金型	278	78
土地	3,100	3,100
建設仮勘定	21	69
有形固定資産合計	6,211	5,575
無形固定資産		
ソフトウェア	241	179
その他	18	19
無形固定資産合計	259	199
投資その他の資産		
投資有価証券	4,400	3,468
関係会社株式	4,031	4,031
関係会社出資金	2,134	2,134
関係会社長期貸付金	1,172	2,132
繰延税金資産	348	-
その他	1 2,072	1 2,625
貸倒引当金	2,574	4,114
投資その他の資産合計	11,585	10,278
固定資産合計	18,056	16,053
資産合計	103,817	88,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,323	1,317
買掛金	12,014	17,484
短期借入金	1,050	1,050
未払金	1,680	1,787
未払費用	831	763
未払法人税等	665	10
預り金	15,363	16,014
その他	197	1179
流動負債合計	22,025	17,606
固定負債		
退職給付引当金	3,216	3,164
関係会社債務保証損失引当金	5,229	3,778
関係会社事業損失引当金	2,276	4,418
繰延税金負債	-	813
その他	582	567
固定負債合計	11,304	12,742
負債合計	33,330	30,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金		
資本準備金	19,596	19,596
資本剰余金合計	19,596	19,596
利益剰余金		
利益準備金	1,049	1,049
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	4
配当準備積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	493	493
別途積立金	36,350	36,350
繰越利益剰余金	3,412	6,596
利益剰余金合計	41,510	31,500
自己株式	5,998	7,599
株主資本合計	68,769	57,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,718	1,238
評価・換算差額等合計	1,718	1,238
純資産合計	70,487	58,397
負債純資産合計	103,817	88,746

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 107,953	1 93,246
売上原価	1 103,844	1 91,036
売上総利益	4,109	2,209
販売費及び一般管理費	3 5,931	3 5,284
営業損失()	1,822	3,074
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 441	1 335
為替差益	4,313	-
その他	1 352	1 307
営業外収益合計	5,107	643
営業外費用		
支払利息	1 10	1 9
賃貸費用	66	68
為替差損	-	1,648
その他	1 2	1 2
営業外費用合計	79	1,728
経常利益又は経常損失()	3,206	4,159
特別利益		
固定資産売却益	10	0
投資有価証券売却益	45	3
特別利益合計	55	3
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
減損損失	371	1,017
貸倒引当金繰入額	2 328	-
関係会社債務保証損失引当金繰入額	4,261	235
関係会社事業損失引当金繰入額	88	2,095
その他	13	206
特別損失合計	5,063	3,556
税引前当期純損失()	1,800	7,713
法人税、住民税及び事業税	677	8
法人税等調整額	61	1,680
法人税等合計	739	1,672
当期純損失()	2,539	9,385

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,660	19,596	19,596	1,049	-	200	482	46,350	582	47,499	
会計方針の変更による累積的影響額									9	9	
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,660	19,596	19,596	1,049	-	200	482	46,350	572	47,509	
当期変動額											
特別償却準備金の積立					4				4	-	
特別償却準備金の税率変更による増加					0				0	-	
固定資産圧縮積立金の積立							3		3	-	
固定資産圧縮積立金の取崩							16		16	-	
固定資産圧縮積立金の税率変更による増加							24		24	-	
別途積立金の取崩								10,000	10,000	-	
剰余金の配当									661	661	
当期純損失（ ）									2,539	2,539	
自己株式の取得											
自己株式の消却									2,797	2,797	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	5	-	11	10,000	3,984	5,998	
当期末残高	13,660	19,596	19,596	1,049	5	200	493	36,350	3,412	41,510	

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	6,795	73,961	1,149	75,110
会計方針の変更による累積的影響額		9		9
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,795	73,970	1,149	75,119
当期変動額				
特別償却準備金の積立		-		-
特別償却準備金の税率変更による増加		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
固定資産圧縮積立金の税率変更による増加		-		-
別途積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		661		661
当期純損失（ ）		2,539		2,539
自己株式の取得	2,000	2,000		2,000
自己株式の消却	2,797	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			568	568
当期変動額合計	797	5,201	568	4,632
当期末残高	5,998	68,769	1,718	70,487

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				特別償却準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,660	19,596	19,596	1,049	5	200	493	36,350	3,412	41,510
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,660	19,596	19,596	1,049	5	200	493	36,350	3,412	41,510
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					0				0	-
特別償却準備金の税率変更による増加					0				0	-
固定資産圧縮積立金の取崩							11		11	-
固定資産圧縮積立金の税率変更による増加							11		11	-
剰余金の配当									623	623
当期純損失（ ）									9,385	9,385
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	0	-	10,008	10,009
当期末残高	13,660	19,596	19,596	1,049	4	200	493	36,350	6,596	31,500

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	5,998	68,769	1,718	70,487
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,998	68,769	1,718	70,487
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		-		-
特別償却準備金の税率変更による増加		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
固定資産圧縮積立金の税率変更による増加		-		-
剰余金の配当		623		623
当期純損失（ ）		9,385		9,385
自己株式の取得	1,600	1,600		1,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			479	479
当期変動額合計	1,600	11,610	479	12,089
当期末残高	7,599	57,158	1,238	58,397

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	31～50年
機械及び装置	8～9年
金型	2年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(3) 関係会社債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
なお、未収消費税等は、流動資産の未収入金に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	22,796百万円	16,862百万円
長期金銭債権	1,440百万円	2,031百万円
短期金銭債務	11,815百万円	10,042百万円

2 保証債務

下記の関係会社等の銀行借入金及び未払債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
青島星電電子有限公司	499百万円	273百万円
星電高科技(青島)有限公司	327百万円	97百万円
ホシデンマレーシア私人会社	167百万円	百万円
豪熙電電子(上海)有限公司	941百万円	548百万円
ホシデンシンガポール私人会社	17百万円	12百万円
ホシデンベソン株式会社	2百万円	8百万円
従業員住宅借入金	1百万円	百万円
計	1,957百万円	940百万円

3 シンジケートローンによるコミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3社とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	18,000百万円	18,000百万円
借入実行残高	1,000百万円	1,000百万円
差引額	17,000百万円	17,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	25,109百万円	23,163百万円
仕入高	93,267百万円	80,016百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,323百万円	841百万円

2 貸倒引当金繰入額
 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
	328百万円	百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
従業員給料及び賞与	1,905百万円	1,761百万円
減価償却費	95百万円	99百万円
研究開発費	896百万円	719百万円
支払手数料	729百万円	791百万円
貸倒引当金繰入額	302百万円	- 百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	21%	22%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	79%	78%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式4,031百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式4,031百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	180百万円	151百万円
たな卸資産	503百万円	506百万円
減損損失	553百万円	507百万円
貸倒引当金	830百万円	1,259百万円
関係会社債務保証損失引当金	1,687百万円	1,157百万円
関係会社事業損失引当金	734百万円	1,352百万円
退職給付引当金	1,361百万円	1,274百万円
関係会社株式	1,426百万円	1,354百万円
関係会社出資金	1,620百万円	1,537百万円
土地	352百万円	334百万円
繰越欠損金	百万円	1,868百万円
その他	493百万円	374百万円
繰延税金資産小計	9,745百万円	11,679百万円
評価性引当額	8,042百万円	11,679百万円
繰延税金資産合計	1,702百万円	百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	235百万円	217百万円
その他有価証券評価差額金	762百万円	518百万円
その他	82百万円	77百万円
繰延税金負債合計	1,079百万円	813百万円
繰延税金資産(負債)の純額	622百万円	813百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しておりますため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しておりますため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は43百万円減少し、法人税等調整額15百万円、その他有価証券評価差額金が27百万円、それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,061	11	0	121	1,951	7,703
	構築物	26	-	-	2	23	671
	機械及び装置	180	308	290 (290)	59	138	6,790
	車両運搬具	2	-	0	1	1	39
	工具、器具及び備品	539	282	394 (394)	215	211	8,418
	金型	278	385	314 (314)	270	78	19,711
	土地	3,100	-	-	-	3,100	-
	建設仮勘定	21	155	107	-	69	-
	計	6,211	1,143	1,107 (999)	671	5,575	43,335
無形固定資産	ソフトウェア	241	18	18 (18)	62	179	-
	その他	18	7	6	-	19	-
	計	259	25	24 (18)	62	199	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	本社	252百万円	電子機器部品製造用機械装置
工具、器具及び備品	本社	260百万円	電子機器部品製造用治工具
金型	本社	306百万円	電子機器部品製造用金型
金型	東京工場	79百万円	電子機器部品製造用金型

(注) 2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,574	1,639	99	4,114
関係会社債務保証損失引当金	5,229	235	1,686	3,778
関係会社事業損失引当金	2,276	2,141		4,418

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.hosiden.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに 認書	事業年度 (第65期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添 付書類	(第65期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内 容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成27年7月1日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内 容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書		平成28年5月19日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第66期第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月7日 関東財務局長に提出
	第66期第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出
	第66期第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の訂正報告 書及び確認書	事業年度 (第64期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成27年6月3日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

ホシデン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美馬	和実
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河津	誠司
--------------------	-------	----	----

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホシデン株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ホシデン株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

ホシデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美馬	和実
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河津	誠司
--------------------	-------	----	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。